

# オーストラリアにおける観光業用の日本語コースのデザインと実践

蔦生ふさ子・舩見蘇弘美・トムソン木下千尋

ニューサウスウェールズ大学

海外からオーストラリアにやって来る観光客の22%は日本人である。オーストラリアの観光産業にとって、日本語は非常に重要な言語といえる。本稿では、シドニー、ニューサウスウェールズ大学における観光業日本語コースのデザイン過程と実践、そして、その評価を教育学、社会言語学の理論に照らしながら、考察する。

コースはKnowles (1980)の社会言語学の理論枠組みを使い、言語能力、社会言語能力、社会文化能力、そして、自律学習の領域で学習目標を立てた。コースは地域社会のリソースを活用し、専門家の講義や、実地体験、インタビューなどを通して、学習を計った。評価の結果、教材の選択、言語能力に関する学習項目と、それ以外の学習項目のバランスに問題点が残った。

Japanese tourists comprise 22% of all in-coming tourists to Australia. The Japanese language is of extreme importance to the Australian tourism and hospitality industry. This paper discusses course design and delivery of "Hospitality Japanese" at the University of New South Wales. The course was designed using theoretical frameworks and recent research findings in education and sociolinguistics.

The course design followed the procedure proposed by Knowles (1980). It includes needs assessment in five different areas such as needs of the hospitality industry, needs of the hospitality industry workers, needs of the university and its language program. Recent research findings in sociolinguistics in regard to Australian speakers of Japanese in the hospitality industry also gave significant contribution to the needs assessment. Instructional objectives were written in accordance with the framework of Neustupny (1985) covering three areas of linguistic, sociolinguistic, and sociocultural competencies, and an additional area of learner autonomy.

The course was successfully delivered using local community resources, such as guest speakers and field trips. However, the evaluation of the course showed two areas that needed improvement. One area was its teaching materials selection. The other was on the balance between the linguistic objectives and non-linguistic objectives.

シドニーにあるニューサウスウェールズ大学、商業経済学部に所属するアジア・ビジネス言語学科 (School of Asian Business and Language Studies、以下、当学科) では、オーストラリアの観光業界における日本語の重要性に着目し、既存のビジネス日本語コースに続き、1995年後期に観光業に関する日本語のコース (Hospitality Japanese、以下、観光業日本語) を新設した。ビジネス日本語をはじめとする特別な目的と特別な学生層を想定した専門外国語コース (Languages for specific purposes) には、一般的な総合外国語コースよりも、さらに厳しく綿密なコース・デザインが要求される。教育の分野におけるコース・デザインの理論、また、社会言語学の理論と最近の研究成果を実際のコース・デザインに活かし、実践したのがこの観光業日本語のコースである。本稿は、この観光業用日本語コースのコース・デザインの過程と実践、そして、その評価を、教育学、社会言語学の理論に照らしながら、考察するものである。

### コース・デザイン

ある特定の教科のコースは、そのニーズの特殊性や、学習環境での条件、制約等が十分に考慮された上で、デザインされなければならない。Knowles (1980)は、コース・デザインの過程として、下記を提唱している。

- 1) コースを運営する組織内の環境を整える。
- 2) ニーズ分析をする。
- 3) コースの目標設定をする。
- 4) コースをデザインする。
- 5) コースを運営する。
- 6) コースを評価する。
- 7) 1)に戻り、このサイクルを繰り返す。

以下、本稿では、Knowlesの段階に沿って、観光業日本語コースのデザインの過程を追っていきたいと思う。

### 環境整備

コースの成功のためには、その運営に適した環境の設定が必須である。観光業日本語のコースの運営のために、次のような準備が行われた。

- 1) 担当教官とシニア教官がチームを組んで、コース・デザインに臨む体勢を作る。
- 2) 様々な器材を使ってのマルチ・メディア教育が可能な教室を確保する。
- 3) 履修予定者を商学部の学生に限る。(学部によって入学規準が違うので一学部に限ることによって、学生の能力の幅を限定することになる。)
- 4) 履修者を日本語学習初級中期の者に限る。(日本語レベルの幅を限る。)
- 5) 学習者数の上限を20とする。

### ニーズ分析

ニーズ分析は、学生のニーズに限らず、コースを運営する組織のニーズ、コースの関わる地域社会のニーズなど、多岐に渡るのが理想的である。このコースでは、以下のような分野でのニーズ分析を行った。

- 1) オーストラリア、特にシドニー観光業界の状況調査。
- 2) 観光産業就業者の日本語のニーズ調査。
- 3) 先行研究に表れる観光産業における日本語使用の問題点の調査。
- 4) コースを運営するアジア・ビジネス言語学科の方針と、その所属団体であるニューサウスウェールズ大学のニーズの考察。
- 5) コースを履修する学生のニーズ調査。

### 観光業界の状況

オーストラリアでは日本語は政府の指定した優先言語の一つとなっている(National Asian Languages and Culture Working Group, 1994)。日本がオーストラリアの最大の輸出相手国であること、世界各国からの観光客の中で、日本からの観光客の数が隣国のニュージーランドからの観光客を抜いて最多であること(同上)などを考えると、オーストラリアにとって日本語は最も重要なビジネス言語だと言っても過言ではない。

観光業界だけを取ってみても、オーストラリアへの日本人観光客の総数は1994年には69万人、1995年には74万人で(Australian Bureau of Statistics, 1996)、海外からの観光客総数の22%を占めている(Australia-Japan Society of Queensland, 1995)。また、観光客一人当たりのオーストラリアにおける出費も94年度には\$1645と、他国からの観光客に比べてひときわ高く(Bureau of Tourism Research, 1996)、オーストラリア経済にとって、日本人観光客を満足させるということの重要性がよくわかる。

日本人観光客が現地採用の日本人の店員にいらだちを感じる、また、オーストラリア人の店員にサービスを受けたいと思っているという調査結果(ATC, 1990)や、また、オーストラリア滞在中にオーストラリア人と一度も言葉をかかわったことがない日本人観光客が多く、なんらかの形で、オーストラリア人と直接のコミュニケーションを体験したいと言う素朴な願望も報告されている(Blackman, et. al., 1994)。また、オーストラリア人日本語話者の雇用先として、観光業界が非常に有望だと言う報告もあり(Marriott, et. al. 1994; Thomson, 1996)、有能なオーストラリア人日本語話者を観光業界内に配置することは有利といえる。

つまり、オーストラリアの観光業界には、日本語話者、特に有能なオーストラリア人日本語話者の養成というニーズがある。

### 観光業界で働く日本語話者のニーズ

続いて、観光業にたずさわるオーストラリア人スタッフと日本人旅行者の間で、実際場面の相互交渉の中から起こる諸問題を調査した。当学科で日本語学習中の学生の中から、日本語既習時間350時間以上の学習者で、実際に日本人観光客を相手に商業

的に応対の経験を有している者を選び（40人）、アンケート調査を実施し、18人から回答を得た。アンケートでは、日本人客との接客に関する社員研修の有無と内容、接客方法、接客上のトラブルとその処理方法、四技能に分けた日本語の使用状況について質問をした。

この調査結果の中から、観光業日本語のコース・デザインに関する部分をまとめてみると下記のようなことが言える。

- 1) 日本人客との接客のために日本語の表現レベルでの指導、たとえば、販売基本表現の「いらっしゃいませ」「何をお探してでしょうか」等や、挨拶表現は教えられているが、それだけでは不足で、日本人の習慣や好み、身振り言語に関する知識、及び「お客さんがいつも正しい」という商業文化の理解も必要である。
- 2) 上記のような技能、知識面だけではなく、常に笑顔を保つ努力とか、あくまでも友好的に物事を処理するといった、就業態度に関することも重要である。
- 3) 日本語の四技能の中では「話す」、「聴く」が等分に重視され、「読む」、「書く」技能の比重はわずかである。

#### 先行研究からの示唆

観光業日本語関連の先行研究のほとんどは実際の観光産業の日本語使用の豪日接触場面の問題をオーディオ・テープまたはビデオで観察記録し、Neustupnyの理論枠組(Neustupny, 1985)を用いて分析した実態研究である。その中から、今回の観光業日本語のデザインに関連の深いものを挙げてみる。

一連の先行研究の先駆けとなったFukuda(1989)では、土産物屋でのインターアクションで、オーストラリア人の店員は日本人店員に比べると、日本人観光客にものを買わせるという実質行動ができないと報告している。つまり、客と店員の間でコミュニケーション行動は起こっているが、本来の目的であるはずの商売が成り立っていないのである。Marriott and Yamada(1991)も、オーストラリア人店員は基本的な言語能力は有しているが、客商売における社会言語学的なポライトネスを表現する能力に欠けていると報告している。Usuki(1993)は、日本の客商売についての一般的知識が大きく欠如しているために問題が起こるとしている。たとえば、客に満足の行くような商品情報、客と店員の目上、目下関係、海外旅行における買い物の占める位置、買い物量等についての知識がないことが問題となる。

オーストラリア人店員の言語行動の中で日本人評価者から最も否定的な評価を受ける項目として、前述の適切なセールス技術の欠如のほかに、客とやり取りをするときの適切な改まり語彙の量とバラエティーの不足、狭義の敬語のうち特に主体尊敬語の不足、イントネーションやピッチが乱暴で丁寧さに欠けることも報告されている(Usuki, 1993)。Enomoto(1993)は、オーストラリア人ツアーガイドの行動のビデオ分析から、日本人に最も否定的な評価を受けるのは発話行為（謝罪、賛辞、依頼、手助けの提供）における不適切さであり、非言語的要素（微笑、お辞儀、姿勢、身ごなし）も同程度の否定的評価を受けるが、狭義の敬語に於ては、誤用が意志の伝達に関わる

ものでないかぎり、上記ほどには強い否定評価を受けないと報告している。

このような先行研究の結果は、上記の観光業就業者の提示したニーズとつながるところがあり、前述のNeustupnyの枠組みである言語能力、社会言語能力、社会文化能力の三領域に渡っている。言語能力においては、狭義の敬語のうち主体尊敬語の強化が、社会言語能力については、ネウストプニー（1982）の点火、セッティング、参加者、バラエティー、内容、形、媒体、操作、運用のそれぞれのルールの体系的な指導が、また、社会文化能力については日豪の接客業の相違、日本人観光客、商品やサービスに関する知識の指導が必要である。

#### 大学と学科のニーズ

上記は、大学を取り巻く地域社会を中心としたニーズであるが、大学における観光業日本語は観光業界内の社員研修や、民間の日本語学校の接客コースとは必ずからニーズが違ってくる。特に大学教育がエリート教育であるオーストラリアでは、大学卒業生が接客業に就くことは現実的でない。将来、観光業界で管理職に就く学生達の養成と考えるべきである。

また、このコースを直接に担当する当学科には日本語プログラム全体の目標が設定しており、その目標にも添ったコースとしていくべきである。目標は下記のようなものである。

- 1) 文法的、機能的、かつ文化的にも適切な日本語で、日本人とコミュニケーションができるような学習者を育てる。
- 2) 異文化コミュニケーションへの理解力を持ち、さらに、日本人や日本に対して積極的な理解を持つような学習者を育てる。
- 3) 自主的に自律学習が続けられるような学習者を育てる。

#### ニーズ分析

上記の様々な情報を加味し、総合的なニーズというものを考えてみた。大学出の管理職を想定したコースであり、日々の接客業務は考えられないものの、接客フロアで問題が起こった場合最終的な問題処理を任されるのは管理職の日本語話者である(Thomson, 1995b)ことから、接客に必要な言語能力を管理職が有していることは必要不可欠である。また、管理職が接客フロアの問題点を把握することの重要性も考えられる。従って、前述の言語、社会言語、社会文化能力の三領域に、自律学習の技能を加え、言語能力に関しては会話に重点をおいたコースを作るというのがこのニーズ分析の結果である。

#### 学生のニーズ

上記までのニーズ分析はコースのデザインの前に得ることができた情報で行ったが、このコースを実際に履修する学生のニーズは、コースが始まった第一週目に初めて得ることができた。従って、コース運営上この情報を適用するという形で利用となったが、関連情報を下記に挙げておく。

履修した学生は13人で、その中で観光業関係のアルバイト経験のあるものは2名に

過ぎず、アルバイト先として、また、卒業後の就職先として観光業界を考えている履修者が9名(69%)いた。コースへの要望としては、言語、文化理解、観光事業関係の知識の三領域に要望が見られ、コース開始前のニーズの三領域とはほぼ合致している。

### 学習目標の設定

ニーズ分析より下記のような学習目標を設定した。

- 1) 言語能力目標：学習者は、日本人観光客との接客に必要な、場面に合った適切な敬語（特に主体尊敬語）能力をつける。ハワイ大学での"Travel Industry Management" コースでの教材開発研究でも言及されているように (Hijirida and Iwamura, 1986)、観光業日本語の場合一般的な日本語コースで考慮される四技能習得重視ではなく、会話を中心としたコミュニケーション技術習得に焦点をあてる。
- 2) 社会言語能力目標：学習者は、日本人観光客に適切に対応するために、狭義の日本語のみならず、その社会言語的ルールを理解し、その知識を駆使して客のメッセージを読み取り、自己表現できる技術を習得する。
- 3) 社会文化能力目標：学習者は、商業的立場から、日本人観光客への応対をより深く理解するために、日本の接客業についての知識を得、日豪の観光産業の現状を知り、日本人観光客がオーストラリア旅行に期待するもの、実際に扱う商品、サービスに関する知識を得る。
- 4) 自律学習技能目標：学習者は、コースの活動を通して、コース終了後も観光業日本語の学習が続けていけるような技能を養成すると共に、観光業関連のネットワークを作る。

### コース・デザイン

コースには、上記の大きなコース目標のほかに、学習内容、細かい学習目標、学習のためのリソース、学習過程、評価といった要素が含まれる(Thomson, 1995a)。

#### 学習内容と学習目標

Beresford (1994)の来豪旅行者の言語調査によると、旅行者と日本語話者の接点は、航空会社、機内、空港、免税、土産物店、ホテル、レストラン、旅行会社、観光地、ツアーリスト・アトラクションなどである。学習者に実際に観察、参加させることができ、社会言語、社会文化の能力を高めるのに有益で、しかも初級中期の言語力でも効果のあげることができる場面ということから、免税・土産物店での「買い物」「ホテル」「レストラン」の三種を選び、このコースの学習テーマとした。それぞれのテーマ毎に細かい学習目標を設定しているが、ここでは「買い物」を例にとって紹介する。

- 1) 敬語使用による接客日本語の習得
  - ・敬語法を学習する

- ・場面で使用される語彙を習得する
  - ・免税、みやげ物店の接客場面での会話を分析する
- 2) 社会言語能力がともなうコミュニケーション技術の習得
    - ・お辞儀が正しくできる
    - ・話し掛けるタイミングがわかる
  - 3) 社会文化的知識を付ける
    - ・贈答習慣（おみやげ、せんべつ、おかえし）を知る
    - ・ブランド志向文化を理解する
  - 4) 免税、みやげ物店でのフィールド・ワークで自律学習の力をつける
    - ・現場の日本人とのインターアクションから、自己モニター力をつける

#### 教材とリソース

教材は、コースの構想に完璧に合致した既成品が望めないことから、多少近い内容を持った教科書と、外部資料などから考案した副教材を作ってそれを併用することにした。

さて日本語教師が学生のニーズにあわせたコース・デザインをするとき、限界を感じるのが言語以外での教師側の専門的知識の欠如である。また物理的制約の大きい教室学習のみでは十分な学習ができない。そこで、外部リソースを活用することが必要になってくる。地域社会のリソース活用については、トムソン（1996）に詳しいが、人的、物的、社会的、情報サービスなど、現地のリソースをできるだけコース・デザインに活用することが、よい学習結果につながる。

この観光業日本語コースでは現地のリソースを以下のように活用した。

- 1) オーストラリア観光産業の日本人観光客の動向に詳しい専門家を呼んで講演を聞く。
- 2) 日本人対象のみやげ物屋、免税品店を訪問し、店員の接客方法等を観察する。
- 3) ホテルを訪問し、日本人ホテルマネージャーにインタビューし、問題点を探る。
- 4) 懐石料理の調理師を呼び、試食しながらマナーを習う。
- 5) 観光スポットに行き、日本人観光客にインタビューをする。

#### 学習過程

このコースでは、上記のように、伝統的な教室活動に留まらず、様々な学習過程を通して学習目標の達成をはかった。会話は練習するだけでなく、学生に談話分析をさせることによって、敬語使用に関する理解を深め、また、練習した会話は、教室に現地の日本人を招き、学生に実際に使わせてみることで、習得の度合いを高めた。社会言語能力、社会文化能力の開発は、英語の補助教材やビデオ教材を使い、また、専門家を招いたり、訪ねたりしての実際のインターアクションを通して学習した。また、フィールド・ワークを通じ、現場でオーストラリア人スタッフと日本人観光客のイン

ターアクションを観察し、自ら参加して、実地体験することからも学習した。フィールド・ワークは、依頼から最後のお礼に至るまで実際使用の中でコミュニケーションの学習を可能にすると同時に、学習者に自分で自分の行動（特に社会言語学的ルールの適用について）をモニターし、かつ、現在の問題を解決するには何をすることが可能かを考える習慣を付けさせることもできる。

### 評価

評価方法は、指導内容、指導目標を考慮し、出席（15%）、聴解テスト2回（10%）、非言語を含めたコミュニケーションテスト2回（20%）、テーマ別プロジェクト（フィールド・ワーク、報告書）（35%）、プロジェクトの発表（20%）とした。

### コースの運営

以上のようなコースを42時間で運営した。運営に当たって、履修学生のニーズや、学生との交流から、また、外部リソース利用の可否等の要因から臨機応変にデザインを変更していった。

### コースの評価

コースの評価は、学習者の成績、学習者による評価をもとにこの筆者グループが考察を行った。

学期末の成績が学習者の教科の習得と合致するとは言いがたいが、教師が設定したいくつかの評価規準の達成率という観点から、このコースの学習者の成績もコースの評価に示唆するものがある。学習者の成績の平均値は75点で、オーストラリアのシステムではDistinction（75-84、優秀）に当たり、最高成績のHigh Distinction（85-100）に続く成績である。

つまり、学習者はこのコースの評価規準に関して言えば、かなり高い度合いで目標達成をしたと言える。

当大学では、学期の終わりに履修学生による教科と担当教師についての2種類の評価が義務づけられている。ここでは教科評価のみにふれるが、学習者は、学習目標の明示や、評価方法、物理的学習環境は適切であり、また、教室学習、専門家の講演、フィールド・ワークや実演講習は有益だったと評価した。指導の質は全体的にみて良いと評価し、他の教科と比較して、この教科のレベルは適切といえるし、この教科を他の学生に推薦するという結果が出ている。一方、教科書はあまり役に立たなかったという意見や、学習目標と実際に教えられたことが一致していないという意見もあった。

学習者の成績、評価から受ける全体の印象としては、新企画のこのコースが総括的には成功であったものの、教科書の適性、そして学習目標と教科内容の一致に関する学生の不満は検討されなければならない。

まず、教科書の適性だが、主教材として言語関係と文化、コミュニケーション関係



の教科書を2冊学生に指定したが、豊富な補助教材と生教材、リソースの存在の中で、教科書の影が薄れ、また、42時間のコースでは使いきれない量であったため、せっかく買った教科書が余り役に立たなかったという不満が多かった。次回に向けて、指定教材の再選定が必要だ。

次に、学習目標と指導内容の不一致感だが、いくつかの原因が考えられる。実際には、指導内容が明示された学習目標を反映するようにコースが運営されたのだが、学習者が一般的に「日本語」のコースに期待するものと、このコースの教えたものの違いが、この不満感の原因ではないだろうか。「日本語」のクラス（特に大学の）というのは、文法のドリルをしたり、筆記試験があったりするものだという学習者の持ち込んでくる先入観が、実際のコースの学習目標を上回ってしまったということだ。言語、社会言語、社会文化、自律学習の四領域に費やされた時間のバランスもその原因の一つと言える。初級中期という日本語力のため、観光産業に関する知識の導入や、討論は英語に頼ることが多かったが、狭義の日本語習得のために費やされた学習時間が比較的少なかったために、十分な練習ができず、よって達成感に疑問があったと考えられる。つまり、言語面での活動の全体における比重、評価の割合の妥当性、使用言語、日本語と英語、の比重に検討の余地がある。

### 新しいサイクル

翌年のコース・デザインに向けて、今年度の成功要因と見られる四領域に渡る目標設定、外部リソースを活用したフィールド・ワークによる学習や専門家のセミナーは継続するものの、教材は新しく選択し直すこととした。また、日本語と英語の比重に関しては、履修資格を上げて、初級後半の日本語力のものを対象とするコースとすることで、日本語の比重を上げることを可能にする。また、学習者の期待感とコース目標のギャップに関しては、コースの初めに観光業日本語の持つ意義、本稿で挙げたようなニーズ分析の過程などを学生と一緒に検討することで、学習者の合意を得る試みを行う。

### 終わりに

本稿は、ニューサウスウェールズ大学で1995年後期に新教科として加えられた観光業用日本語のコース・デザインの過程と実践について述べたものである。理論、研究と実践は往々にして別のもので捉えられがちであるが、ここでは教育学、社会言語学の理論と研究結果をもとに実際のコース・デザインと、コース運営を行った。この試みに力を得て、他の専門日本語コースのデザインも、理論、研究結果が反映されたものになってほしい。この観光業日本語のコースにも新しい理論、研究結果を随時取り入れ、さらによいものにしていきたい。

謝辞：本コースのために、多くの方々にお世話になりました。特に、オーストラリアの日本観光事業の専門家、ニューサウスウェールズ大学マーケティング学科のR・マーチ氏にこの場を借りてお礼を申し上げます。

## 参考文献

- Australia-Japan Society of Queensland. (1995). *Special Edition Newsletter*, August 1995.
- Australian Bureau of Statistics. (1996). *Table Catalogue 3401.1 Overseas Arrival and Departure*. Canberra: Australian Bureau of Statistics.
- Australian Tourist Commission. (1992). *Tourism Pulse*, No. 7.
- Beresford, D. (1994). Foreign language tourism markets. Issues Paper presented for Industry Action Workshop.
- Blackman, S & Nadsen, G. (1994). The Degree of Satisfaction: Are Japanese Tourists Experiencing Real Australia? Unpublished project report for JAPN4001 Japanese Communication 4B, Asian Studies Unit, The University of New South Wales.
- Bureau of Tourism Research. (1996). *International Visitor Survey Information 1996*. Canberra: Bureau of Tourism Research.
- Enomoto, S. (1993). *Native Speaker Reactions to Non-native Speakers' Deviations from Politeness Norms in Japanese Tour Guiding Situation*. Unpublished M.A. Thesis, Monash University.
- Fukuda, H. (1989). *Japanese Tourists in Melbourne: Problems in Shopping Situations*. Unpublished M.A. Preliminary Dissertation, Monash University.
- Hijirida, K. & Iwamura, S. G. (1986). Language for travel industry managers: Focus on Japanese. *Foreign Language Annals*, 19(1), 19-24.
- Knowles, M. (1980). *The Modern Practice of Adult Education*. Chicago: Follett Publishing Company.
- Marriott, H.E. & Yamada, N. (1991). Japanese discourse in tourism shopping situations. A paper presented at Seventh Biennial Conference, Japanese Studies Association of Australia.
- Marriott, H., Neustupny, J.V. & Spence-Brown, R. (1994). Unlocking Australia's Language Potential: Profile of 9 key languages in *Australia*, Vol. 7. Canberra: National Languages and Literacy Institute of Australia.
- National Asian Languages and Cultures Working Group (1994). *Asian Languages and Australia's Economic Future: A Report Prepared for the Council of Australian Governments on a Proposed National Asian Languages/Studies Strategy for Australian Schools*. Queensland: Queensland Printing.
- Neustupny, J.V. (1985). Language norms in Australian-Japanese contact situations. In Clyne, M. (ed.). *Pacific Linguistics*, C-92, Australia, Meeting Place of Languages. (pp.161-170). Canberra: Dept. of Linguistics, Research School of Pacific Studies, Australian National University.
- Thomson, C.K. (1995a). A learner-centred foreign language curriculum for a large, diverse group of students? Yes, it is possible. *Australian Review of Applied Linguistics*, 18(12), 119-130.
- Thomson, C.K. (1995b). Japanese language needs and communication problems of Australian non-native speakers of Japanese in the Sydney Japanese speaking business community. A paper presented at the 1995 Japanese Studies Association of Australia Conference, Brisbane, July.

- Thomson, C.K. (1996). Employment and language ability of Australian non-native speakers of Japanese: A Sydney case study. *Japanese Studies Bulletin*, 16(1),15-34.
- Usuki, K. (1993). *Deviation of non-native Speakers and Evaluative Behaviors of Native Speakers in Tourism Shopping Situations*. Unpublished M.A. thesis, Monash University.
- トムソン木下千尋 (1996). 「日本語教育におけるリソース再考」 日本語教育学会第五回研究発表論文
- ネウストブニー J.V. (1982). 「外国人とのコミュニケーション」 岩波新書

(1996年9月10日 受け)